

広告特集

企画・朝日新聞社メディアビジネス局

女性の健やかな毎日のために

知っておきたい「子宮がん」のいふ

ライフスタイルの変化を背景に、近年、増加傾向が見られる婦人科がん。そんな中で、子宮がんの一部に対する「ロボット支援下内視鏡手術」が保険適用になるなど、患者さんにとって明るいニュースも報じられている。子宮がんの最新治療法や予防について、鹿児島大学医学部産科婦人科学教室の小林裕明教授に聞いた。



婦人科がんの中でも特に多い「子宮頸がん」と「子宮体がん」

——「婦人科がん」にはどのようなものがありますか。

主に「子宮頸がん」、「子宮体がん」、「卵巣がん」があります。このうち体がんは、中高年者の肥満傾向が高まっていることなどから、ここ10年ほどで患者数が約2倍に増えています。性行為に伴う発がん性HPV（ヒトパピローマウイルス）の持続感染が原因の頸がんも、女性の初交年齢の低下などによって、30歳代前半を中心に患者さんが増えています。

厚生労働省の統計によると、子宮がんの患者数は卵巣がんの約2.5倍に上り、年間およそ6400人が命を落とすとして、います。女性が健やかな毎日を送るためには、子宮がんの予防と早期発見は極めて重要です。

子宮体がんは、閉経直後の年代が発症のピークで、特に肥満体型の方は要注意です。閉経前の年代でも、慢性的な月経不順などのホルモンのアンバランスがあると体がんの発症リスクが高まります。

子宮がんの治療法を教えてください。

頸がんは、HPVに持続感染を受けてください。

した細胞が前がん状態（異形成、上皮内がん）、浸潤がんへと10年〜20年ほどかけて進行します。

がんが上皮（粘膜の表層）にとどまるとほとんど浸潤していない段階なら、のりしろをつけて腫瘍部を切りとる「円錐切除術」で子宮を温存することができ、しかし、浸潤している多くの場合はリンパ節と一部の腔と周囲の靭帯をつけて子宮全体を、切除する「広汎子宮全摘出術」を行います。

一方、体がんは、腔や靭帯をつけずに子宮を切除し「単純子宮全摘出術」をすることが多いですが、リンパ節は頸がんより広くとらないといかない傾向があります。

——一部の子宮がんでは「ロボット手術」が保険適用になったりしました。

はい、単純子宮全摘出術が適用でき、リンパ節の切除も骨盤内だけで良い早期体がんは今年の4月から保険適用となりました。これまで、開腹手術より低侵襲な腹腔鏡手術が保険適用でしたが、より精度が高いロボット支援下内視鏡手術が保険で受けられるようになったことで、手術時の出血量減少や更なる入院期間短縮などが期待できます。九州では現在当科のみですが、今後順次保険で行える施設が増えていくと思われます。

ちなみに手術支援ロボットは、上腹部のリンパ節や、腸を

覆っている大網（たいもう）の切除まで必要な、高リスク子宮体がんの手術でこそ真価を発揮するのですが、今回は残念ながら、保険適用には至りませんでした。そこで、当科では保険のきかない私費診療として本手術を行なっています。

「妊孕性」の温存が期待できる「子宮頸がん」の手術法も

——若い患者さんが増えている頸がん。手術後の妊娠・出産の可能性は。

前述の「円錐切除術」なら、子宮の大部分は残るので、妊孕性（にんようせい）妊娠しやすいさは温存できます。また、通常なら広汎子宮全摘出術を選択する浸潤がんでも、比較的早期で患者さんが将来の出産を強く希望している場合は、子宮頸部のみを根治的に切除して、温存した子宮と腔をつなぎ直す「広汎子宮頸部摘出術」という新たな手術法があります。

ただ、自然妊娠しにくく、妊娠しても早産しやすいなどの欠点もある高難度手術です。九州では当科を含む数施設で行なっていますので、しっかり説明を受けて十分な理解のもと希望してください。

かかりつけの婦人科でワクチン接種や定期検診を

——子宮がんの予防や早期発見のために、どうすれば良いでしょうか。

発がん性HPVの7割の感染を防ぐ「HPVワクチン」を

接種することで頸がんを予防すれば、前述のような大げさな手術を受けなくてもいいわけです。ワクチン接種後、慢性的の痛みが生じけいれんなども伴う難治性の症状が生じた事例がマスコミで取り上げられましたが、それらの症状とHPVワクチンに因果関係が無いことは、近年の研究で明らかになっています。公費負担による定期接種は今でも受けられますので、対象年齢の方には接種をおすすめします。

ただ、ワクチンで全てを予防できるわけはありません。年に1回の頸がん検診は受けてください。特に喫煙習慣のある方は、頸がんの発症リスクも高まること分かっているため、定期的な検診をお忘れなく。

子宮体がんの検診は、ある程度の痛みを伴いますが、不正出血（特に閉経後）やいつもと違うおりものに気づいたら、早めに婦人科を受診すべきです。予防や早期発見のためにも、気軽に相談できるかかりつけの婦人科医を持つことをお勧めします。



鹿児島大学医学部産科婦人科学教室 教授 小林裕明氏